

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目 1 5 番 9 号

(269060)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)
【電話番号】	03(5645)7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 土屋 晴雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	9,025,422	9,301,496	9,445,375	17,854,914	18,133,581
経常利益（千円）	520,100	470,193	740,526	920,488	965,262
中間（当期）純利益 （千円）	277,616	281,198	470,807	394,845	564,403
純資産額（千円）	5,823,422	6,146,517	6,835,926	5,891,319	6,397,085
総資産額（千円）	16,554,395	16,185,273	16,187,439	16,213,628	16,204,771
1株当たり純資産額 （円）	582.38	614.79	683.74	587.94	639.85
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	27.76	28.13	47.09	38.19	56.45
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.2	38.0	42.2	36.3	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	△117,019	502,158	831,254	611,445	1,546,261
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	△570,357	△569,136	△432,252	△1,013,086	△760,719
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	220,328	129,792	△450,023	239,842	△500,153
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	939,158	1,307,121	1,478,104	1,244,346	1,529,683
従業員数（人）	365	361	353	356	360

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	8,896,161	9,162,137	9,353,809	17,606,035	17,890,923
経常利益 (千円)	517,083	450,876	751,848	830,415	888,500
中間 (当期) 純利益 (千円)	291,612	286,953	486,312	356,807	537,070
資本金 (千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	5,470,886	5,756,420	6,441,891	5,493,584	5,991,822
総資産額 (千円)	16,120,390	15,628,524	15,675,513	15,692,613	15,644,414
1株当たり純資産額 (円)	547.12	575.77	644.33	548.41	599.31
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	29.16	28.70	48.64	34.63	53.72
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	33.9	36.8	41.1	35.0	38.3
従業員数 (人)	309	293	298	291	288

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三井物産株	東京都千代田区	192,493	総合商社	15	製品の販売 原材料の仕入

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数 (人)
フレグランス	30
フレーバー	83
合成香料・ケミカル	72
その他	167
全社 (共通)	1
合計	353

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数 (人)	298
----------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数には、嘱託6名及びパート17名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 210名（平成16年9月30日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国・中国向け輸出拡大を背景とする企業収益の改善や、民間設備投資の増加等から、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、第二四半期には原油価格の高騰と中国の引き締め政策、米国景気の後退等の影響を受け、やや陰りが出てまいりました。また、個人消費につきましても、不安定な雇用情勢や年金問題を背景に盛り上がりには至りませんでした。

香料業界におきましても、夏場の記録的な猛暑による追い風はありましたが、限定的なものにとどまり、長引く消費低迷から価格競争は一段と激化しました。

このような状況下、当社グループといたしましては活力のある営業活動を迅速に行なうため、組織の見直しを行いました。4月にはフレグランス事業部門強化の一環として、これまで生産部門内にあった生産課を、フレグランス事業部に統合いたしました。7月には購買・物流部門及びフレーバー部門を再編し、顧客ニーズに対して、よりの確に対応できる組織といたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。さらに、製造原価の低減や総費用の見直しなどの各種施策にも取り組み、強固な事業基盤の構築と経営の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高につきましては、自社製品が前年同期比 9.5%増と大幅に伸びました。特に、フレーバー製品のうち飲料用が猛暑の影響もあり順調で、合成香料・ケミカルも好調に伸びました。一方、仕入れ商品は前年同期比 11.1%減少し、全体の売上高は 9,445百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

利益につきましては、自社製品の伸びが顕著であったことに加えて、事業体質強化策として積極的に進めてきた原価削減・経費節減効果が加わり、経常利益は 740百万円（同 57.5%増）、中間純利益は 470百万円（同 67.4%増）となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは化粧品用香料が好調で、アジア向け輸出用香料も前年同期を上回り、自社製品は前年同期比 3.0%の増収となりました。一方、仕入れ商品は同 16.2%減少し、全体では前年同期比 2.6%の減収となりました。フレーバー部門は、自社製品は前年同期比 6.9%の増収となりました。主力製品の食品用香料が販売努力と猛暑の影響で飲料用を中心に伸び、たばこ用香料も輸出が伸びたことにより増収となりました。一方、仕入れ商品（果汁等）は同 10.8%減少し、部門全体では前年同期比 2.0%の減収となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、昨年前半SARS問題等で不振であったラクトン類およびムスク類（ジャ香臭香料）を積極的に拡販し、好調に推移しました。ケミカルは、医農薬中間体はやや伸び悩みましたが、電子材料関連の続伸に支えられて順調でした。この結果、自社製品は前年同期比 14.3%と大幅な増収となりました。一方、仕入れ商品は同 10.3%減少しましたが、部門全体では前年同期比 9.4%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 831百万円の現金および現金同等物（以下「資金」という。）を得ました。投資活動には 432百万円の資金を使用し、また、財務活動では短期借入金の返済等で 450百万円の資金を使用しました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ 51百万円減少し、当中間連結会計期間末には 1,478百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間では 831百万円（対前年同期比 65.5%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加とたな卸資産の減少、仕入債務の増加等を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間では 432百万円（同 24.1%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間では 450百万円（前中間連結会計期間は 129百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	706,717	98.5
フレーバー	2,819,201	104.9
合成香料・ケミカル	3,851,722	110.5
合計	7,377,642	107.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	208,693	83.1
フレーバー	2,254,586	87.5
合成香料・ケミカル	440,856	84.8
合計	2,904,137	86.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	653,615	103.3	41,260	128.5
フレーバー	2,858,394	107.1	149,539	124.2
合成香料・ケミカル	2,682,827	111.5	114,254	106.2
小計	6,194,838	108.5	305,054	117.3
商品				
フレグランス	227,563	84.8	22,000	266.3
フレーバー	2,433,538	88.2	128,695	174.3
合成香料・ケミカル	531,176	87.1	55,199	197.7
小計	3,192,279	87.7	205,894	187.1
合計	9,387,117	100.4	510,949	138.0

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
フレグランス	660,123	103.0
フレーバー	2,881,455	106.9
合成香料・ケミカル	2,700,880	114.3
小計	6,242,459	109.5
商品		
フレグランス	223,664	83.8
フレーバー	2,444,364	89.2
合成香料・ケミカル	531,876	89.7
小計	3,199,905	88.9
その他	3,010	134.5
合計	9,445,375	101.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ミルクコミュニティ 株式会社	1,087,831	11.7	1,023,478	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、顧客起点のニーズに立って販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究部、フレーバー研究部が一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションをしております。

当中間連結会計期間における各分野別の研究開発の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は511百万円であります。また、当社グループの研究員の数は、平成16年9月30日現在 83名であります。

(1) フレグランス部門

フレグランス香料が用いられる化粧品市場（化粧品・日用品）は飽和状態にあり、生産量は若干上向きしましたが、競争の激化に伴う価格下落は依然として続く、厳しい状況にあります。

このような状況下、国内市場においては、香料の可能性を求めて美白効果や抗菌効果などの機能性を持つ、オリジナリティの高い素材の開発を行い、調合香料に応用し顧客にプレゼンテーションをした結果、顧客から高い評価が得られ、各種の製品に採用されました。

また、海外市場においては、現地において継続実施している嗜好調査をもとに、各国ごとのキメ細かなサンプルの紹介が評価され、着実に売上高が拡大しております。

今後さらに調香技術の向上に努めるとともに、ユーザーおよび外部研究機関と共同で香料の機能性を追及し、独創的でより嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料の開発に努めてまいります。

(2) フレーバー部門

フレーバー香料が用いられる食品市場は、景気の緩やかな持ち直しの動きのなかで、「安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした新たな価値を付加した製品が、これまで以上に顕在化しており、この市場ニーズの多様化とともに製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、激戦となりました。

このような状況下、新製品の開発にあたっては、市場性を睨んだメインアイテムの見直しによる調合技術の更なる向上と、新たな試作機器や新素材の導入により、アプリケーション機能の充実、および新規手法による香料及び食品素材開発に努めてまいりました。得意先に対しては、市場動向を的確に捉えるとともに、「風味」を重視したユーザーの訴求点にふさわしい新製品を提供すべく、プレゼンテーションを含めた対応を、いろいろな角度から強化しております。

特に乳製品用香料においては、風味素材として補強という観点で、あらゆる角度から吟味した乳素材を、抽出や酵素処理等の技術を活用し、よりナチュラルなフレーバーの開発を進めました。また、新規の分析手法と既存の分析手法を組み合わせることにより、ロースト臭や発酵臭等の新たな香料素材の探索と開発、そしてその実用化を進めています。シトラスやフルーツ系のフレーバーについては、既存の原料を見直すことにより、さらに新たなフレーバーの開発を目指しました。調味食品用香料においては、料理に密着した調理間を表現できるフレーバー開発に努めております。

さらに、食品をめぐる様々な問題が発生しているなかで、一般消費者の安全性を求める動きに対応し、製品の安全性についてのルール作りを、これまで以上に強化して進めております。

(3) 研究開発部門

①合成香料・ケミカル研究

フレグランスやフレーバー製品に新しい機能性を付与した新製品の開発を推進しております。また、市場の競争に耐えうるべく合成香料の徹底したコストダウンを進めるとともに、環境と安全性に配慮した合成香料の創出を図っております。合成香料で培われた合成のコア技術は化成品の製造に応用されています。

②天然物・バイオ技術に関する研究

長年にわたる検討により培われた天然物処理技術を更に多岐に渡りレベルアップするとともに、香料以外の機能を持った天然処理物の取得にも展開しております。バイオ分野においては、微生物や酵素などの取扱い技術を駆使し、香料素材や食品素材の開発に応用しております。

③香料開発に関する基礎的研究

花の香り、フルーツの香りに代表される天然物の香りは、多くの匂い成分から構成されています。その中でも、微量でありながら、その香りの特徴付けている成分が多々あり、これらは調合や新製品開発に応用する研究に非常に重要であります。

また、微量の成分分析技術の開発に加えて、賦香する食品に有効な香气成分を検知する手法であるOASIS (Original Aroma Simultaneously Input to the Sniffing port method) の応用研究、天然物・加工食品・市販商品等の香气成分分析、メラニン生成抑制・生分解性・抗菌性等の香料の付加機能性試験等を推進しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

（注）当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	10,000	—	1,490,000	—	1,456,855

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	692	6.92
曾田 義信	東京都大田区田園調布本町49-9-204	360	3.60
谷本 正敏	山梨県南都留郡勝山村3830-3	210	2.10
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	76	0.76
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2-27-2	50	0.50
計	—	8,205	82.05

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は76千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	560	610	646	639	640
最低(円)	509	520	540	585	600	590

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,307,121		1,478,104		1,529,683	
2. 受取手形及び売掛 金		3,444,533		3,723,189		3,416,797	
3. たな卸資産		4,571,952		4,183,430		4,349,694	
4. 繰延税金資産		181,628		217,365		181,423	
5. その他		125,430		104,079		89,322	
貸倒引当金		△11,605		△9,933		△9,896	
流動資産合計		9,619,059	59.4	9,696,235	59.9	9,557,023	59.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	3,935,716		3,977,195		3,971,953	
減価償却累計額		2,391,766	1,543,949	2,529,987	1,447,207	2,460,435	1,511,518
2. 機械装置及び運 搬具	※1	7,112,507		7,297,793		7,286,939	
減価償却累計額		5,400,915	1,711,592	5,759,122	1,538,670	5,621,720	1,665,219
3. 土地	※1		1,139,372		1,139,372		1,139,372
4. 建設仮勘定			25,679		151,583		159,084
5. その他の有形固 定資産	※1	1,199,396		1,230,291		1,221,972	
減価償却累計額		1,000,202	199,194	1,036,890	193,401	1,019,439	202,533
有形固定資産合計			4,619,787		4,470,235		4,677,726
(2) 無形固定資産			250,467		208,601		234,934
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			743,498		828,119		783,737
2. 繰延税金資産			759,378		755,703		759,787
3. その他			193,082		228,543		191,561
投資その他の資産 合計			1,695,959	10.5	1,812,366	11.2	1,735,086
固定資産合計			6,566,214	40.6	6,491,203	40.1	6,647,747
資産合計			16,185,273	100.0	16,187,439	100.0	16,204,771

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,436,106		2,550,198		2,379,500	
2. 短期借入金		2,480,000		1,700,000		1,900,000	
3. 未払法人税等		161,078		338,389		253,078	
4. 賞与引当金		312,689		350,589		305,542	
5. その他		539,554		483,408		828,197	
流動負債合計		5,929,429	36.6	5,422,584	33.5	5,666,319	35.0
II 固定負債							
1. 社債	※1	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金		1,500,000		1,300,000		1,500,000	
3. 退職給付引当金		2,024,468		2,007,792		2,026,144	
4. 役員退職慰労引当金		82,858		104,135		98,222	
5. その他		2,000		17,000		17,000	
固定負債合計		4,109,327	25.4	3,928,927	24.3	4,141,366	25.5
負債合計		10,038,756	62.0	9,351,512	57.8	9,807,685	60.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,490,000	9.2	1,490,000	9.2	1,490,000	9.2
II 資本剰余金		1,456,855	9.0	1,456,855	9.0	1,456,855	9.0
III 利益剰余金		3,173,397	19.6	3,827,431	23.6	3,406,612	21.0
IV その他有価証券評価差額金		67,426	0.4	116,445	0.7	102,699	0.6
V 為替換算調整勘定		△40,151	△0.2	△53,795	△0.3	△58,072	△0.3
VI 自己株式		△1,009	△0.0	△1,009	△0.0	△1,009	△0.0
資本合計		6,146,517	38.0	6,835,926	42.2	6,397,085	39.5
負債、少数株主持分及び資本合計		16,185,273	100.0	16,187,439	100.0	16,204,771	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,301,496	100.0		9,445,375	100.0		18,133,581	100.0
II 売上原価			6,856,055	73.7		6,780,304	71.8		13,307,332	73.4
売上総利益			2,445,441	26.3		2,665,070	28.2		4,826,249	26.6
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		157,040			169,972			311,050		
2. 役員報酬		90,084			83,898			172,482		
3. 給料手当		614,269			561,359			1,381,919		
4. 賞与引当金繰入額		185,728			223,701			187,672		
5. 退職給付費用		104,521			85,413			195,147		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		16,367			14,754			29,180		
7. 福利厚生費		153,746			161,985			303,964		
8. 賃借料		173,263			161,577			335,865		
9. その他		457,622	1,952,644	21.0	470,063	1,932,725	20.5	901,531	3,818,812	21.1
営業利益			492,796	5.3		732,344	7.7		1,007,436	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			9			5		
2. 受取配当金		6,180			7,519			8,004		
3. 持分法による投資 利益		8,438			10,973			15,751		
4. その他		14,277	28,898	0.3	7,612	26,115	0.3	25,939	49,700	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		18,512			15,070			35,579		
2. 為替差損		25,134			—			43,774		
3. その他		7,854	51,502	0.6	2,863	17,933	0.2	12,520	91,875	0.5
経常利益			470,193	5.0		740,526	7.8		965,262	5.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,222	1,222	0.0	—	—	—	3	3	0.0
VII 特別損失										
1. 過年度社会保険料		43,250			—			43,250		
2. 固定資産処分損	※	2,296	45,547	0.4	4,987	4,987	0.0	6,384	49,634	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			425,868	4.6		735,539	7.8		915,630	5.0
法人税、住民税及 び事業税		143,652			306,025			374,623		
法人税等調整額		1,016	144,669	1.6	△41,293	264,732	2.8	△23,396	351,227	1.9
中間(当期)純利益			281,198	3.0		470,807	5.0		564,403	3.1

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,456,855		1,456,855		1,456,855
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,456,855		1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,955,151		3,406,612		2,955,151
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	281,198	281,198	470,807	470,807	564,403	564,403
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	49,990		49,988		99,979	
2	役員賞与	12,962		—		12,962	
	(うち監査役賞与)	(1,130)	62,952	—	49,988	(1,130)	112,941
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		3,173,397		3,827,431		3,406,612

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		425,868	735,539	915,630
減価償却費		355,720	324,235	739,943
有形固定資産処分損		2,296	4,987	6,384
持分法投資利益		△8,438	△10,973	△15,751
貸倒引当金の増加(△減 少)額		△1,437	37	△3,146
賞与引当金の増加(△減 少)額		△67,765	45,047	△74,912
退職給付引当金の減少額		△55,213	△12,439	△38,173
その他固定負債の増加額		—	—	15,000
受取利息及び受取配当金		△6,181	△7,528	△8,009
支払利息		18,512	15,070	35,579
売上債権の増加額		△392,700	△306,392	△364,964
たな卸資産の減少額		356,093	166,264	578,351
その他流動資産の減少(△ 増加)額		△8,189	△14,361	27,561
仕入債務の増加額		153,964	170,698	97,358
その他流動負債の増加(△ 減少)額		48,724	△50,023	98,277
役員賞与の支払額		△12,962	—	△12,962
小計		808,292	1,060,161	1,996,166
利息及び配当金の受取額		14,831	7,528	26,139
利息の支払額		△18,201	△15,721	△34,309
法人税等の支払額		△302,764	△220,714	△441,735
営業活動によるキャッシュ・ フロー		502,158	831,254	1,546,261

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		50	—	10,250
投資有価証券の取得による支出		△5,786	△5,950	△16,830
有形固定資産の取得による支出		△534,108	△384,120	△711,195
無形固定資産の取得による支出		△36,080	△5,200	△51,253
その他		6,788	△36,982	8,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		△569,136	△432,252	△760,719
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△減少)額		200,000	△400,000	△340,000
長期借入金の返済による支出		△20,000	—	△60,000
自己株式の取得による支出		△214	—	△214
配当金の支払額		△49,994	△50,023	△99,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,792	△450,023	△500,153
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△39	△558	△52
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		62,775	△51,579	285,337
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,244,346	1,529,683	1,244,346
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,307,121	1,478,104	1,529,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 …総平均法による原価法 原材料、商品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8-50年 機械装置及び運搬具 4-8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、未払費用の金額が31,268千円増加し、営業利益及び経常利益は、10,172千円それぞれ増加し税金等調整前中間純利益は、33,077千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計期間から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、未払費用の金額が34,744千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,783千円それぞれ増加し税金等調整前当期純利益は、35,466千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 395,016千円 機械装置及び運搬具 747,104 土地 354,674 その他 120,438</p> <hr/> <p>計 1,617,233千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>社債 500,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額 1,677千円</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 592,114千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 395,617千円 機械装置及び運搬具 649,317 土地 354,674 その他 101,036</p> <hr/> <p>計 1,500,645千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>社債 500,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>—————</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 388,007千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 412,854千円 機械装置及び運搬具 724,587 土地 354,674 その他 108,839</p> <hr/> <p>計 1,600,956千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>社債 500,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額 1,256千円</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 375,091千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 807千円 機械装置及び運搬具 1,141 その他 347</p> <hr/> <p>計 2,296千円</p>	<p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 ー千円 機械装置及び運搬具 4,332 その他 654</p> <hr/> <p>計 4,987千円</p>	<p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,456千円 機械装置及び運搬具 2,628 その他 1,299</p> <hr/> <p>計 6,384千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,307,121千円 現金及び現金同等物 1,307,121千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,478,104千円 現金及び現金同等物 1,478,104千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,529,683千円 現金及び現金同等物 1,529,683千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,450</td> <td>2,225</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>227,090</td> <td>120,056</td> <td>107,034</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>54,689</td> <td>74,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,911</td> <td>176,971</td> <td>185,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,450	2,225	4,224	その他の有形固定資産	227,090	120,056	107,034	その他の無形固定資産	129,371	54,689	74,681	合計	362,911	176,971	185,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,856</td> <td>9,003</td> <td>11,853</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>184,079</td> <td>98,554</td> <td>85,524</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>86,861</td> <td>42,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,306</td> <td>194,419</td> <td>139,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,856	9,003	11,853	その他の有形固定資産	184,079	98,554	85,524	その他の無形固定資産	129,371	86,861	42,509	合計	334,306	194,419	139,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,114</td> <td>10,307</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>233,840</td> <td>139,554</td> <td>94,286</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>70,775</td> <td>58,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,325</td> <td>220,637</td> <td>163,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806	その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286	その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595	合計	384,325	220,637	163,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,450	2,225	4,224																																																											
その他の有形固定資産	227,090	120,056	107,034																																																											
その他の無形固定資産	129,371	54,689	74,681																																																											
合計	362,911	176,971	185,939																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	20,856	9,003	11,853																																																											
その他の有形固定資産	184,079	98,554	85,524																																																											
その他の無形固定資産	129,371	86,861	42,509																																																											
合計	334,306	194,419	139,886																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806																																																											
その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286																																																											
その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595																																																											
合計	384,325	220,637	163,688																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,332千円 1年超 114,607千円 合計 185,939千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72,497千円 1年超 67,388千円 合計 139,886千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74,113千円 1年超 89,574千円 合計 163,688千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,196千円 減価償却費相当額 41,196千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,075千円 減価償却費相当額 38,075千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 80,357千円 減価償却費相当額 80,357千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	260,490	374,530	114,040
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,200	9,863	△337
合計	270,690	384,393	113,703

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		170,174
合計		170,174

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	271,485	467,852	196,367
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	271,485	467,852	196,367

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	176,174
合計	176,174

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	265,534	438,721	173,186
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	265,534	438,721	173,186

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	176,174
合計	176,174

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	743,966	571,827	436,591	40,327	1,792,712
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,301,496
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.0	6.1	4.7	0.4	19.2

		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	836,171	614,052	441,486	51,141	1,942,852
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,445,375
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.9	6.5	4.7	0.5	20.6

		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,558,605	1,113,807	1,037,635	65,059	3,775,108
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,133,581
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.6	6.2	5.7	0.3	20.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、韓国、中国
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 614円79銭 1株当たり中間純利益 金額 28円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 683円74銭 1株当たり中間純利益 金額 47円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 639円85銭 1株当たり当期純利益 金額 56円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	281,198	470,807	564,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,198	470,807	564,403
期中平均株式数(千株)	9,998	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		806,086		1,144,049		1,128,757	
2. 受取手形		115,907		253,891		262,304	
3. 売掛金		3,428,789		3,435,390		3,113,383	
4. たな卸資産		4,545,181		4,166,461		4,336,214	
5. その他		264,003		279,510		236,642	
貸倒引当金		△7,000		△7,000		△7,000	
流動資産合計		9,152,968	58.6	9,272,302	59.2	9,070,302	58.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	1,320,997		1,241,169		1,294,447	
2. 機械及び装置	※2	1,666,444		1,483,173		1,628,274	
3. 土地	※2	1,139,372		1,139,372		1,139,372	
4. その他	※2	485,186		600,993		609,419	
有形固定資産合計		4,612,001	29.5	4,464,709	28.5	4,671,514	29.9
(2) 無形固定資産		249,516	1.6	207,651	1.3	233,984	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		714,787		804,245		775,114	
2. 繰延税金資産		716,522		709,072		712,252	
3. その他		182,728		217,531		181,245	
投資その他の資産 合計		1,614,038	10.3	1,730,849	11.0	1,668,612	10.6
固定資産合計		6,475,556	41.4	6,403,210	40.8	6,574,111	42.0
資産合計		15,628,524	100.0	15,675,513	100.0	15,644,414	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		401,155		449,463		450,756			
2. 買掛金		2,022,060		2,093,340		1,926,966			
3. 短期借入金		2,440,000		1,500,000		1,900,000			
4. 一年以内返済予定 長期借入金		40,000		200,000		—			
5. 未払法人税等		130,000		330,000		220,000			
6. 賞与引当金		263,000		310,000		262,000			
7. 設備関係支払手形		134,119		78,754		246,355			
8. その他	※4	459,606		476,550		642,457			
流動負債合計			5,889,942	37.7		5,438,109	34.7	5,648,537	36.1
II 固定負債									
1. 社債	※2	500,000		500,000		500,000			
2. 長期借入金		1,500,000		1,300,000		1,500,000			
3. 退職給付引当金		1,915,928		1,888,893		1,910,244			
4. 役員退職慰労引当 金		64,233		89,619		76,810			
5. その他		2,000		17,000		17,000			
固定負債合計			3,982,161	25.5		3,795,512	24.2	4,004,054	25.6
負債合計			9,872,104	63.2		9,233,621	58.9	9,652,592	61.7
(資本の部)									
I 資本金			1,490,000	9.5		1,490,000	9.5	1,490,000	9.5
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		1,456,855		1,456,855		1,456,855			
資本剰余金合計			1,456,855	9.3		1,456,855	9.3	1,456,855	9.3
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		118,998		118,998		118,998			
2. 任意積立金		2,059,415		2,452,809		2,059,415			
3. 中間(当期)未処 分利益		564,734		807,792		764,863			
利益剰余金合計			2,743,148	17.6		3,379,600	21.6	2,943,276	18.8
IV その他有価証券評価 差額金			67,426	0.4		116,445	0.7	102,699	0.7
V 自己株式			△1,009	△0.0		△1,009	△0.0	△1,009	△0.0
資本合計			5,756,420	36.8		6,441,891	41.1	5,991,822	38.3
負債・資本合計			15,628,524	100.0		15,675,513	100.0	15,644,414	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,162,137	100.0		9,353,809	100.0		17,890,923	100.0
II 売上原価			6,849,333	74.8		6,779,732	72.5		13,339,764	74.5
売上総利益			2,312,803	25.2		2,574,076	27.5		4,551,158	25.5
III 販売費及び一般管理 費			1,863,240	20.3		1,846,228	19.7		3,644,408	20.4
営業利益			449,563	4.9		727,848	7.8		906,750	5.1
IV 営業外収益	※1		53,111	0.6		43,678	0.4		76,312	0.4
V 営業外費用	※2		51,797	0.6		19,678	0.2		94,562	0.5
経常利益			450,876	4.9		751,848	8.0		888,500	5.0
VI 特別利益	※3		1,785	0.0		—	—		1,048	0.0
VII 特別損失	※4		40,777	0.4		4,987	0.0		44,719	0.3
税引前中間(当期) 純利益			411,884	4.5		746,861	8.0		844,829	4.7
法人税、住民税及 び事業税		114,258				298,994			322,303	
法人税等調整額		10,673	124,931	1.4	△38,445	260,548	2.8	△14,544	307,758	1.7
中間(当期)純利益			286,953	3.1		486,312	5.2		537,070	3.0
前期繰越利益			277,781			321,479			277,781	
中間配当額			—			—			49,988	
中間(当期)未処分 利益			564,734			807,792			764,863	

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 二. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 二. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 二. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間期から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。 これにより、未払費用の金額が26,300千円増加し、営業利益及び経常利益は、10,371千円それぞれ増加し税引前中間純利益は、28,108千円減少しております。	—————	(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計期間から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。 これにより、未払費用の金額が30,654千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,104千円それぞれ増加し税引前当期純利益は、31,376千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,752,677千円	9,286,313千円	9,062,594千円
※2. 担保提供資産			
工場財団			
建物	341,637千円	346,520千円	360,927千円
機械及び装置	747,104	649,317	724,587
土地	354,674	354,674	354,674
その他	173,817	150,132	160,767
計	1,617,233千円	1,500,645千円	1,600,956千円
上記に対応する債務			
社債	500,000千円	500,000千円	500,000千円
3. 偶発債務			
(1) 当社従業員の持家融資に伴う金融機関からの借入金に対する保証	1,677千円	一千円	1,256千円
(2) 債権流動化に伴う買戻義務額	592,114千円	388,007千円	375,091千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額49,245千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額29,584千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	0千円	2千円	1千円
受取配当金	38,830	36,519	50,134
設備賃貸収入	1,830	—	3,660
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	13,242千円	9,691千円	25,072千円
社債利息	5,813	5,781	11,531
為替差損	25,134	—	43,774
※3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,785千円	—千円	1,048千円
※4. 特別損失のうち重要なもの			
過年度社会保険料	38,480千円	—千円	38,480千円
固定資産処分損	2,296	4,987	6,238
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	327,467千円	292,015千円	676,051千円
無形固定資産	26,807	31,532	57,514

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>233,540</td> <td>122,281</td> <td>111,258</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>129,371</td> <td>54,689</td> <td>74,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,911</td> <td>176,971</td> <td>185,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	233,540	122,281	111,258	無形固定 資産	129,371	54,689	74,681	合計	362,911	176,971	185,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>204,935</td> <td>107,557</td> <td>97,377</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>129,371</td> <td>86,861</td> <td>42,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,306</td> <td>194,419</td> <td>139,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	204,935	107,557	97,377	無形固定 資産	129,371	86,861	42,509	合計	334,306	194,419	139,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>254,954</td> <td>149,861</td> <td>105,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>129,371</td> <td>70,775</td> <td>58,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,325</td> <td>220,637</td> <td>163,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他の 有形固定 資産	254,954	149,861	105,092	無形固定 資産	129,371	70,775	58,595	合計	384,325	220,637	163,688
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	その他の 有形固定 資産	233,540	122,281	111,258																																															
	無形固定 資産	129,371	54,689	74,681																																															
合計	362,911	176,971	185,939																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																
その他の 有形固定 資産	204,935	107,557	97,377																																																
無形固定 資産	129,371	86,861	42,509																																																
合計	334,306	194,419	139,886																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
その他の 有形固定 資産	254,954	149,861	105,092																																																
無形固定 資産	129,371	70,775	58,595																																																
合計	384,325	220,637	163,688																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,332千円	1年超	114,607千円	合計	185,939千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,886千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,497千円	1年超	67,388千円	合計	139,886千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,113千円	1年超	89,574千円	合計	163,688千円																															
1年内	71,332千円																																																		
1年超	114,607千円																																																		
合計	185,939千円																																																		
1年内	72,497千円																																																		
1年超	67,388千円																																																		
合計	139,886千円																																																		
1年内	74,113千円																																																		
1年超	89,574千円																																																		
合計	163,688千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため支払利 子込み法により算定してお ります。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため支払利子込み法によ り算定しております。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>41,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,196千円	減価償却費相 当額	41,196千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>38,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,075千円	減価償却費相 当額	38,075千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>80,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,357千円	減価償却費相 当額	80,357千円																																					
支払リース料	41,196千円																																																		
減価償却費相 当額	41,196千円																																																		
支払リース料	38,075千円																																																		
減価償却費相 当額	38,075千円																																																		
支払リース料	80,357千円																																																		
減価償却費相 当額	80,357千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 575円77銭 1株当たり中間純利益 金額 28円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 644円33銭 1株当たり中間純利益 金額 48円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 599円31銭 1株当たり当期純利益 金額 53円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	286,953	486,312	537,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	286,953	486,312	537,070
期中平均株式数(千株)	9,998	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月9日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………49,988千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 32 期）（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）平成16年 6 月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。